

全労協

発行所
全国労働組合連絡協議会
 東京都港区新橋6-7-1川口ビル6F
 TEL 03-5403-1650
 FAX 03-5403-1653
 発行人 金澤 壽
 定価 1部40円
 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

第30回全労協大会を成功させよう

労働組織の枠を越えた共闘 市民と立憲野党と連帯し 安倍改憲を許さない闘いを

九月三十日から十月一日の両日にかけて、私たち全労協は三十回大会を開催する。この一年の闘いをしっかりと総括し、新たな闘いへ向けて前進するための固い意思統一を獲得していかう。この三十回大会を日本労働運動の低迷から再生へ向けて新たな飛躍を遂げる転換点としていこう。



この九月二十日に開かれた自民党大会は安倍晋三氏を自民党総裁に三度決定し、安倍政権を継続させることとした。しかし、小池都知事による民進党を解体して希望の党を設立するという目論見によって、二〇一五年、戦争法に反対し、安倍改憲NOを旗印に挙前には国民投票の実施を要求することになった。また、トランプ米大統領との蜜月と追従が唯一である安倍政権の外交政策は沖縄辺野古新基地建設を何としても強行することである。

らっかせい
 敬老の日前にして総務省が人口推計を発表した。団塊の世代」とよばれる人々が参入してきて、七〇歳以上が国民の五人に一人となった。いつもやり玉にあげられる団塊世代。やっかみでいうわけではないが、「多年にわたる社会につくしてきた老人を敬愛し、長寿を祝う」などという記事が見当たらない。

沖縄知事選の勝利へ!

安倍首相の統決決定は九条改憲攻撃との本格的な闘争を余儀なくさせることになる。安倍首相は今秋の臨時国会において自民改憲案の国会提出を行おうとしている。また、自民党の幹部は来年参議院選挙前には国民投票の実施を要求することになった。また、トランプ米大統領との蜜月と追従が唯一である安倍政権の外交政策は沖縄辺野古新基地建設を何としても強行することである。

この基本的権利は都市と地方で格差が許されないものとして実現させよう。真の地方自治を実現する闘いとも呼べるものとしなければならぬ。四月統一地方選挙に勝利し、都市と地方格差解消、真の地方自治の獲得へ向けて全力を挙げよう。

労働者市民の信頼獲得を

労働者市民が直面するこの喫緊の課題に労働組合はどう立ち向かうのか。この一年は文字通り、日本の労働運動の行く末を決定する年になるであろう。一九八九年、総評解散―連合発足、全労協発足から三十年が経過しようとしている。残念ながら、労働運動への信頼は大きく後退している。労働者市民の信頼を再び獲得するためにはこうした課題をしっかりと闘い抜くことである。この春、私たちは労働法制改憲阻止―全国キャラバンを実施した。全国各地で労働団体の枠を越えた労組や労働者、市民運動の協力を得て成功させることができた。私たち全労協が一層奮闘すること、憲法第二八条を保障された権利です。今回の闘いはもとより、労働組織の枠を越えた共闘、労働者と市民の連帯、立憲野党との共闘によって平和を守り、誰もが暮らしていける社会の実現を求めて闘いを作っていくことが必要である。私たちはその先頭で奮闘しよう。

連帯ユニオンに不当弾圧

**労働組合つぶしに
共謀罪を使わせるな**
 八月九日・二十八日、滋賀の根をとめようとするものであり、私たち働く者すべてに對する攻撃です。滋賀県警は「連帯ユニオン関係支部」の武建一執行委員長をはじめ支部役員四人を不当逮捕しました。大阪市内にある関西地区生コン支部事務所など複数にわたる家宅捜索がおこなわれましたが、きわめて違法許すことはできません。断じて暴力的なものではありません。さらに、大阪府警は関西生コン支部七牟礼時夫副委員長をはじめ十六人の組合員を不当逮捕した。昨年十二月のストライキでの組合活動を、「強要未遂および威力業務妨害」としたものである。このストライキは、正当な組合活動にほかならない。しかし、大阪府警は不当逮捕を強行した。さらには、同日に武委員長が起訴され、関西生コン支部攻撃を行ってきたレイシスト集団が東京の連帯労組本部に押しかけた。警察・検察とレイシストが一体となって労働組合敵視の国家的不当労働行為に他ならない。大弾圧を許してはならない。全国の労働組合の団結の力ではね返そう。

同時に安倍政権が継続するときに予想される労働者市民への攻撃は明白である。「世界で一番企業が活躍しやすい国」へと労働者に対する攻撃は更に強まることである。労働法制改憲は官邸・産業競争力会議や経産省の主導の下で「働き方改革」で積み残された裁量労働制の適用拡大や解雇の金銭解決制度の導入、雇用関係によらない働き方などの法制化攻撃が準備されている。そして「労働生産性の向上」をキーワードにして公共サービスの民営化は更に進められている。九月三十日は私たち全労協の大会当日である。この一年、私たちは安倍改憲を許さない闘いの正念場を迎える。また、沖縄知事選後に予想される政府の辺野古新基地建設強行、辺野古の海に土砂搬入を強行すること事を阻止するための闘いを私たちが全力を挙げて闘うことを求めている。

三十回大会はこの改憲阻止の闘いと沖縄闘争勝利に向けた全ての仲間が意思統一を図り、闘いに決起することを確認する大会としなければならない。そして二〇一九年四月統一地方選挙、七月参議院選挙を立憲野党との協力共闘によって安倍政治を終わらせ、政治を取り戻す大転換の年としよう。

こうした労働者群に集中する低賃金・無権利状態を一刻も早く脱するための闘いは私たちの最大の任務である。権利拡大・大幅賃上げ、八時間働けば暮らせる社会を実現する闘いが求められている。その実現に向けて最低賃金制度を、文字通り、憲法二五条が保障する生存権を満たすものとして獲得しなければならぬ。19春闘を職場の闘いと併せて勝利させよう。そして、

八月二十二日、大阪で「労働組合つぶしの大弾圧に抗議する緊急集会」が三五〇人で開催された。全国から滋賀県警、大阪府警に抗議の声を上げよう。(大阪全労協)

これは、闘う労働組合の息